

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL http://tsi-holdings.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 匡司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	155,457	△2.3	2,168	△14.6	3,788	△4.4	3,219	△12.5
29年2月期	159,143	△4.8	2,541	139.4	3,964	52.9	3,679	164.4
(注) 包括利益	30年2月期 4,367百万円 (△3.8%)		29年2月期 4,540百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭			
30年2月期	31	51	—	—	2.9	2.3	1.4
29年2月期	33	93	—	—	3.2	2.5	1.6
(参考) 持分法投資損益	30年2月期 56百万円		29年2月期 137百万円				

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
30年2月期	170,901		110,182		64.2	1,101	99
29年2月期	156,199		113,644		72.5	1,069	65
(参考) 自己資本	30年2月期 109,644百万円		29年2月期 113,311百万円				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年2月期	6,000		△9,931		4,622		24,890	
29年2月期	3,758		△329		△11,881		24,216	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
29年2月期	—	0	—	17	17	1,871	51.6	1.7
30年2月期	—	0	—	17	17	1,757	55.5	1.6
31年2月期(予想)	—	0	—	17	17		60.0	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	77,000	4.3	△500	—	100	△87.0	△500	—	△5	03
通期	160,000	2.9	3,200	47.5	4,500	18.8	2,900	△9.9	29	15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 1社（社名）HUF Holdings, LLC 、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	105,783,293株	29年2月期	115,783,293株
30年2月期	6,285,952株	29年2月期	9,850,119株
30年2月期	102,159,964株	29年2月期	108,452,004株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)における我が国経済は、企業業績の伸長による雇用・所得情勢の改善を背景に、海外情勢における不確実性は残るものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当アパレル業界におきましては、個人消費や消費者マインドは緩やかに改善しているなか、インバウンド需要に堅調な推移はみられるものの、依然として節約志向による消費低迷は続いており、消費者ニーズを捉えたオリジナリティと発信力の高いブランド・商品の開発が課題となっています。

このような経営環境のもと当社グループは、平成29年4月に更新した中期経営計画に基づき、業務プロセスの改善や低収益部門の構造改革を進めることにより、収益基盤の強化を図る一方で、引き続き成長戦略におけるEC事業や海外事業等において当社の強みを更に強化するとともに、成長市場への投資にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを行なう一方で、不採算店舗などの経営効率化を図った結果、売上高は1,554億57百万円(前期比2.3%減)となりました。

また、全社的な販管費抑制策における効果は持続しているものの、成長著しいECにおいて広告宣伝や事業基盤を強化するなど、当社グループ子会社における成長戦略投資を引き続き推し進めたため、営業利益は21億68百万円(前期比14.6%減)となり、経常利益は37億88百万円(前期比4.4%減)となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は32億19百万円(前期比12.5%減)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

#### (アパレル関連事業)

当社の各事業子会社は収益率を多面的に評価する新たな経営指標を導入することにより、最優先課題である既存事業の利益率向上に効果的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じた木目細かな施策を積極的に推し進めました。

マーケットにおける消費動向の低迷が続き、消費マインドを捉えた市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業についてはゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、レディースブランドの「アプワイザー・リッシュェ」、「ジル バイ ジルスチュアート」や、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。

EC事業については、スマホアプリの導入によるモバイルファースト化を更に加速し、アプリ経由による売上を拡大することによりグループ全体の売上高に占めるECの割合の向上を目指しました。

これらの取り組みを行う一方で、不採算店舗閉鎖などの経営効率化を図った結果、アパレル関連事業の売上高は、1,511億38百万円(前期比2.8%減)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを運営するUrth Caffè JAPAN(株)などの事業により、売上高は68億58百万円(前期比82.8%増)となりました。

また、当連結会計年度より、報告セグメント(その他の事業)の区分方法を変更しており、上記の売上高については当該区分方法変更後の数値を記載しております。なお、詳細については「(セグメント情報等)」 「1. 報告セグメントの概要」の「(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」(19ページ)をご参照ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年2月期)	当連結会計年度末 (平成30年2月期)	増減
総 資 産	156,199	170,901	14,702
負 債	42,555	60,718	18,163
純 資 産	113,644	110,182	△3,461
自 己 資 本 比 率	72.5%	64.2%	△8.3%
1株当たり純資産	1,069.65円	1,101.99円	32.34円

総資産は、投資不動産（前期末比63億30百万円増）への振替等に伴う投資その他の資産「その他」の減少（前期末比51億65百万円減）等があったものの、有価証券の増加（前期末比10億53百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比21億42百万円増）、繰延税金資産の増加（前期末比10億58百万円増）、流動資産「その他」の増加（前期末比14億19百万円増）、のれんの増加（前期末比47億85百万円増）、無形固定資産「その他」の増加（前期末比28億50百万円増）等により、147億2百万円の増加となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（前期末比8億9百万円増）、短期借入金の増加（前期末比81億93百万円増）、流動負債「その他」の増加（前期末比23億18百万円増）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前期末比73億64百万円増）等により、181億63百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（前期末比13億47百万円増）、純資産の控除項目である自己株式の減少（前期末比25億49百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比9億93百万円増）等があったものの、自己株式の消却による資本剰余金の減少（前期末比86億62百万円減）等により、34億61百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、32.34円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年2月期)	当連結会計年度末 (平成30年2月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,758	6,000	2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329	△9,931	△9,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,881	4,622	16,504
現金及び現金同等物の期末残高	24,216	24,890	673

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が17億37百万円増加し、法人税等の支払額を22億93百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を19億51百万円及び固定資産売却益を14億49百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を36億79百万円計上、非資金費用である減価償却費を42億87百万円及び減損損失を32億53百万円計上、仕入債務が6億51百万円増加し、法人税等の還付額を10億31百万円計上したこと等により、60億0百万円の収入（前年同期比59.7%増）となりました。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が103億77百万円、敷金及び保証金の回収が20億18百万円、投資不動産の売却が20億56百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が41億78百万円、無形固定資産の取得が12億0百万円、投資有価証券の取得が84億24百万円、投資不動産の取得が27億90百万円、子会社株式の取得が69億88百万円生じたこと等により、99億31百万円の支出（前年同期は3億29百万円の支出）となりました。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が109億39百万円、自己株式の取得が54億7百万円、配当金の支払が18億71百万円、子会社株式の追加取得が11億50百万円生じたものの、短期借入金の純増が81億92百万円、長期借入れが160億円生じたこと等により、46億22百万円の収入（前年同期は118億81百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より6億73百万円増加して248億90百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	69.8	72.5	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	53.0	44.9
債務償還年数 (年)	4.2	2.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	38.9	59.2

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の経済政策運営など海外情勢における不確実性による懸念はあるものの、我が国経済は企業業績の伸長と雇用・所得情勢の改善により、回復基調が続くものとみられます。

当社グループとしましては、業務プロセスの改善及びAIの活用による商品の生産・販売における効率化の推進による収益基盤の強化を図る一方で、収益性の高い自社ECを更に充実させるとともに、海外事業およびM&Aにも積極的に取り組むなど、当社における事業の拡大に向けた投資を引き続き図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,738	27,108
受取手形及び売掛金	9,848	10,300
有価証券	90	1,143
商品及び製品	16,313	18,393
仕掛品	670	568
原材料及び貯蔵品	279	444
繰延税金資産	865	2,028
その他	6,053	7,472
貸倒引当金	△59	△139
流動資産合計	60,800	67,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,553	18,116
減価償却累計額	△12,554	△11,759
建物及び構築物 (純額)	6,999	6,357
機械装置及び運搬具	880	885
減価償却累計額	△613	△696
機械装置及び運搬具 (純額)	266	189
土地	2,135	2,243
リース資産	934	811
減価償却累計額	△607	△628
リース資産 (純額)	327	183
その他	7,990	7,752
減価償却累計額	△5,882	△5,912
その他 (純額)	2,108	1,839
有形固定資産合計	11,836	10,812
無形固定資産		
のれん	2,480	7,266
リース資産	102	47
商標権	62	693
その他	3,709	6,560
無形固定資産合計	6,355	14,567
投資その他の資産		
投資有価証券	42,844	43,203
長期貸付金	86	86
敷金及び保証金	10,722	10,219
繰延税金資産	568	463
投資不動産 (純額)	11,587	17,917
その他	11,644	6,478
貸倒引当金	△247	△169
投資その他の資産合計	77,206	78,199
固定資産合計	95,399	103,579
資産合計	156,199	170,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,699	14,508
短期借入金	3,309	11,503
1年内返済予定の長期借入金	2,627	3,523
リース債務	212	131
未払金	4,463	4,179
未払法人税等	701	1,026
繰延税金負債	98	97
賞与引当金	1,200	1,211
ポイント引当金	261	314
株主優待引当金	11	21
返品調整引当金	60	107
資産除去債務	211	42
その他	3,600	5,919
流動負債合計	30,457	42,585
固定負債		
長期借入金	4,015	10,484
リース債務	241	115
繰延税金負債	3,974	4,108
役員退職慰労引当金	265	112
退職給付に係る負債	554	315
資産除去債務	2,259	2,262
その他	785	734
固定負債合計	12,097	18,133
負債合計	42,555	60,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	46,176	37,513
利益剰余金	50,071	51,419
自己株式	△7,324	△4,775
株主資本合計	103,923	99,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,947	9,941
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	474	503
退職給付に係る調整累計額	△33	44
その他の包括利益累計額合計	9,388	10,487
非支配株主持分	332	538
純資産合計	113,644	110,182
負債純資産合計	156,199	170,901

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
売上高	159,143	155,457
売上原価	72,776	71,159
売上総利益	86,366	84,297
販売費及び一般管理費	83,825	82,128
営業利益	2,541	2,168
営業外収益		
受取利息	285	241
受取配当金	488	488
不動産収入	876	729
為替差益	-	30
投資有価証券評価益	-	119
デリバティブ評価益	-	47
その他	496	445
営業外収益合計	2,147	2,103
営業外費用		
支払利息	96	101
店舗等除却損	6	-
為替差損	122	-
不動産賃貸費用	254	371
貸倒引当金繰入額	105	△68
投資有価証券評価損	15	-
デリバティブ評価損	60	-
その他	63	78
営業外費用合計	724	483
経常利益	3,964	3,788
特別利益		
固定資産売却益	2,415	1,474
投資有価証券売却益	2,069	1,951
関係会社株式売却益	209	-
その他	135	95
特別利益合計	4,830	3,521
特別損失		
固定資産除却損	133	100
減損損失	2,910	3,253
解約違約金	723	184
和解金	173	-
その他	110	92
特別損失合計	4,052	3,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
税金等調整前当期純利益	4,742	3,679
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,753
法人税等調整額	△31	△1,342
法人税等合計	1,088	411
当期純利益	3,653	3,268
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△25	49
親会社株主に帰属する当期純利益	3,679	3,219

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,653	3,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	993
繰延ヘッジ損益	32	△1
為替換算調整勘定	△515	29
退職給付に係る調整額	44	77
その他の包括利益合計	886	1,098
包括利益	4,540	4,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,589	4,317
非支配株主に係る包括利益	△48	49

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	49,863	46,392	△3,644	107,611
当期変動額					
剰余金の配当		△1,957			△1,957
親会社株主に帰属する当期純利益			3,679		3,679
自己株式の取得				△4,138	△4,138
自己株式の処分		△109		457	348
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,620			△1,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,687	3,679	△3,680	△3,688
当期末残高	15,000	46,176	50,071	△7,324	103,923

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,622	△29	963	△77	8,478	874	116,964
当期変動額							
剰余金の配当							△1,957
親会社株主に帰属する当期純利益							3,679
自己株式の取得							△4,138
自己株式の処分							348
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325	28	△489	44	909	△541	368
当期変動額合計	1,325	28	△489	44	909	△541	△3,320
当期末残高	8,947	△0	474	△33	9,388	332	113,644

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	46,176	50,071	△7,324	103,923
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する当期純利益			3,219		3,219
自己株式の取得				△5,387	△5,387
自己株式の処分				41	41
自己株式の消却		△7,894		7,894	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△767			△767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8,662	1,347	2,549	△4,765
当期末残高	15,000	37,513	51,419	△4,775	99,157

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,947	△0	474	△33	9,388	332	113,644
当期変動額							
剰余金の配当							△1,871
親会社株主に帰属する当期純利益							3,219
自己株式の取得							△5,387
自己株式の処分							41
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	993	△1	29	77	1,098	205	1,303
当期変動額合計	993	△1	29	77	1,098	205	△3,461
当期末残高	9,941	△2	503	44	10,487	538	110,182

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,742	3,679
減価償却費	5,110	4,287
のれん償却額	1,141	422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	△153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	11
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△128	47
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△128	52
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7	9
受取利息及び受取配当金	△774	△730
支払利息	96	101
店舗等除却損	6	-
固定資産売却損益 (△は益)	△2,376	△1,449
固定資産除却損	133	100
減損損失	2,910	3,253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,069	△1,951
デリバティブ評価損益 (△は益)	60	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	△115
関係会社株式売却損益 (△は益)	△209	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,408	139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	236	△1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,781	651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198	342
未払金の増減額 (△は減少)	488	△39
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7	△7
その他	△2,331	△91
小計	4,401	6,524
利息及び配当金の受取額	774	838
利息の支払額	△96	△101
法人税等の支払額	△1,940	△2,293
法人税等の還付額	908	1,031
和解金の支払額	△289	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,758	6,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,685	820
有価証券の取得による支出	△1,134	△113
有価証券の売却による収入	4,171	132
有形固定資産の取得による支出	△3,485	△4,178
有形固定資産の売却による収入	135	35
投資有価証券の取得による支出	△6,476	△8,424
投資有価証券の売却による収入	5,068	10,377
無形固定資産の取得による支出	△814	△1,200
無形固定資産の売却による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△990	△1,048
敷金及び保証金の回収による収入	1,123	2,018
投資不動産の取得による支出	△2,205	△2,790
投資不動産の売却による収入	5,540	2,056
貸付金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,438	△6,988
資産除去債務の履行による支出	△595	△659
事業譲渡による収入	441	-
その他	△355	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329	△9,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41	8,192
長期借入れによる収入	-	16,000
長期借入金の返済による支出	△3,585	△10,939
リース債務の返済による支出	△299	△242
自己株式の取得による支出	△4,153	△5,407
自己株式の売却による収入	299	41
配当金の支払額	△1,957	△1,871
非支配株主への配当金の支払額	△244	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,900	△1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,881	4,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,569	673
現金及び現金同等物の期首残高	32,786	24,216
現金及び現金同等物の期末残高	24,216	24,890

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)サンエー・ビーディー

(株)T S I グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

HUF Holdings, LLC

上記以外の連結子会社 38社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、スタイル・デプト(株)の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当社は新たに設立したTSI US HOLDINGS CORP. を連結の範囲に含めております。

当社はHUF Holdings, LLCの持分を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

キャロウェイエアパレル(株)

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装(啓東)有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司、北京子苞米時装有限公司、上海贊英時装有限公司、TSI ASIA LIMITED、Laline Hawaii Corporation、TSI US HOLDINGS CORP. 及びHUF Holdings, LLCの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重

要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ②デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ③たな卸資産

###### a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5～10年

顧客関連無形資産 15年

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### ④長期前払費用

均等償却を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ③ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計

上しております。

④株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末296百万円、474千株、当連結会計年度末258百万円、414千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末295百万円、当連結会計年度末248百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末299百万円、532千株、当連結会計年度末296百万円、525千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、報告セグメントとなる「アパレル関連事業」と、その他の事業により構成されています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行なっております。また、その他の事業は、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を行なっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

従来、「その他の事業」セグメントには持株会社である当社を含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より持株会社である当社の損益及び資産を全社費用及び全社資産として記載することとしました。

これは、グループ管理の統一と共有化が確立されたことに伴い、当社は今後、成長戦略投資の推進やグループ全体の統括管理を中心とした機能を提供することになったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額 (注)1、(注)4 (注)2、(注)5	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	155,248	3,736	158,984	159	159,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	268	15	284	△284	—
計	155,517	3,752	159,269	△125	159,143
セグメント利益	5,739	165	5,904	△3,363	2,541
セグメント資産	71,976	7,970	79,947	76,251	156,199
その他の項目					
減価償却費	3,874	230	4,104	1,005	5,110
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,356	214	3,571	686	4,257

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,363百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用4,902百万円及び連結会社間の内部取引消去額等1,538百万円です。

2 セグメント資産の調整額76,251百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産80,239百万円及び連結会社間の内部取引消去額△3,987百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,005百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額686百万円は、主に全社資産に係るものです。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額 (注)1、(注)4 (注)2、(注)5	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	150,850	4,491	155,341	116	155,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	287	2,367	2,655	△2,655	—
計	151,138	6,858	157,997	△2,539	155,457
セグメント利益	7,665	△98	7,566	△5,397	2,168
セグメント資産	81,007	8,092	89,100	81,801	170,901
その他の項目					
減価償却費	2,850	248	3,099	1,187	4,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,833	401	4,234	1,219	5,454

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,397百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用5,444百万円及び連結会社間の内部取引消去額等46百万円です。

2 セグメント資産の調整額81,801百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産87,144百万円及び連結会社間の内部取引消去額△5,343百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,187百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,219百万円は、主に全社資産に係るものです。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,069円65銭	1,101円99銭
1株当たり当期純利益	33円93銭	31円51銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は474千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は414千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は509千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は446千株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は532千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は525千株であります。
- 5 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は313千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は529千株であります。
- 6 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,679	3,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,679	3,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,452	102,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。